

四 半 期 報 告 書

(第79期第2四半期)

京極運輸商事株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 京極運輸商事株式会社

【英訳名】 Kyogoku unyu shoji Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉 川 寿

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03-5825-7131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 新 井 富 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03-5825-7131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 新 井 富 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	4,447,776	4,541,193	8,909,665
経常利益 (千円)	182,750	56,754	177,915
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	118,446	34,630	117,244
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	157,030	122,745	229,550
純資産額 (千円)	3,433,270	3,612,942	3,505,759
総資産額 (千円)	7,579,688	7,893,306	7,854,247
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	38.44	11.24	38.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.1	45.6	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	400,956	161,481	632,167
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△435,674	△90,054	△520,444
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,692	△141,688	△58,614
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,140,303	1,095,177	1,165,438

回次	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.67	6.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ39百万円増加し、7,893百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ68百万円減少し、4,280百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ107百万円増加し、3,613百万円となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しております。しかしながら、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動など、世界経済に与える影響につきましては、依然不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量の回復が見られたものの、ドライバーの雇用情勢に改善は見られず、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、営業力強化、業務効率化、人材確保等の様々な経営努力を続けてまいりました。

タンク洗滌・修理事業における工事受注件数の減少による減収、港湾運送及び通関事業における主要荷主の輸取出扱量の減少による減収等もありましたが、ドラム缶等販売事業における販売数量及び配送数量の増加による増収、石油販売事業における販売平均単価の上昇による増収、貨物自動車運送事業における輸送数量の増加及び運賃改定による増収があり、売上高は4,541百万円と前年同四半期に比べ93百万円(2.1%)の増収となりました。

次に損益面につきましては、雇用対策に伴う人件費の増加、原油価格の上昇による燃料費の増加、車両代替計画に伴う減価償却費の増加、タンク洗滌・修理事業における工事受注件数が減少する中で人件費、減価償却費等の固定費を吸収できなかった事等により、営業利益は43百万円と前年同四半期と比べ119百万円(△73.5%)の減益となり、経常利益は57百万円と前年同四半期と比べ126百万円(△68.9%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は35百万円と前年同四半期と比べ84百万円(△70.8%)の減益となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 石油・ドラム缶等販売事業

石油販売においては、販売平均単価の上昇による増収、ドラム缶等販売においては、販売数量及び配送数量の増加により増収となりました。結果として、売上高は2,063百万円と前年同四半期と比べ223百万円(12.1%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は36百万円と前年同四半期と比べ5百万円(16.2%)の増益となりました。

② 貨物自動車運送事業

輸送数量の増加及び運賃改定により増収となりました。また、ドライバー雇用対策に伴う人件費の増加、原油価格の上昇による燃料費の増加、車両代替計画に伴う減価償却費の増加等により、結果として、売上高は1,808百万円と前年同四半期と比べ179百万円(11.0%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は155百万円と前年同四半期と比べ7百万円(△4.3%)の減益となりました。

③ 港湾運送及び通関事業

主要取引先の輸出取扱量の減少により減収となりました。また、組織改正に伴う人件費等の削減に努め、結果として、売上高は192百万円と前年同四半期と比べ9百万円(△4.7%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は26百万円と前年同四半期と比べ7百万円(34.8%)の増益となりました。

④ 倉庫事業

新規受注及びスポット受注以降の継続受注による取扱量の増加もあり増収となりました。結果として、売上高は216百万円と前年同四半期と比べ3百万円(1.4%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は34百万円と前年同四半期と比べ9百万円(36.2%)の増益となりました。

⑤ タンク洗滌・修理事業

工事受注件数が減少し、当第2四半期連結累計期間中に終了した工事件数が少なかった事により減収となりました。また、人件費、減価償却費等の固定費を吸収できなかった事により、結果として、売上高は263百万円と前年同四半期と比べ302百万円(△53.5%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は14百万円と前年同四半期の110百万円と比べ125百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少し、1,095百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、161百万円(前年同四半期連結累計期間は401百万円の増加)となりました。前年同四半期連結累計期間からの主な変動は、税金等調整前四半期純利益の減少及びたな卸資産の増加によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、90百万円(前年同四半期連結累計期間は436百万円の減少)となりました。前年同四半期連結累計期間からの主な変動は、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、142百万円(前年同四半期連結累計期間は63百万円の増加)となりました。前年同四半期連結累計期間からの主な変動は、長期借入金による収入の減少によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	3,200,000	3,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日	—	3,200,000	—	160,000	—	1,072

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J X T Gホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	977	31.67
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	160	5.18
京北倉庫株式会社	東京都北区堀船2-30-3	157	5.07
京極 紳	東京都品川区	153	4.96
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	148	4.80
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	148	4.80
西 将弘	千葉県松戸市	125	4.04
高橋産業株式会社	神奈川県川崎市川崎区浜町3-3-16	108	3.49
神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社	神奈川県横浜市鶴見区安善町2-1-7	101	3.27
株式会社タンクテック	兵庫県明石市二見町南二見1-36	74	2.40
計	—	2,150	69.67

(注) 上記のほか当社所有の自己株式114千株(3.56%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,000	—	同上
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式 3,073,500	30,735	同上
単元未満株式 (注) 2	普通株式 2,700	—	同上
発行済株式総数	3,200,000	—	—
総株主の議決権	—	30,735	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式30株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京極運輸商事株式会社	中央区日本橋浜町1-2-1	113,800	—	113,800	3.56
(相互保有株式) 株式会社弥生京極社	横浜市鶴見区小野町45	10,000	—	10,000	0.31
計	—	123,800	—	123,800	3.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,245,438	1,095,177
受取手形及び売掛金	※1 1,525,287	※1 1,490,231
リース投資資産	11,849	8,337
商品	5,724	7,822
原材料及び貯蔵品	9,849	11,699
半成工事	39,858	89,304
その他	140,716	142,630
貸倒引当金	△3,168	△3,271
流動資産合計	2,975,553	2,841,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,355,194	3,372,242
減価償却累計額	△2,465,798	△2,505,699
建物及び構築物（純額）	889,396	866,543
機械及び装置	420,418	423,965
減価償却累計額	△310,092	△318,132
機械及び装置（純額）	110,326	105,833
車両運搬具	2,229,293	2,289,326
減価償却累計額	△1,786,132	△1,827,403
車両運搬具（純額）	443,161	461,923
土地	1,586,269	1,588,549
リース資産	487,332	527,943
減価償却累計額	△260,412	△308,368
リース資産（純額）	226,920	219,575
建設仮勘定	23,758	106,821
その他	120,506	120,506
減価償却累計額	△99,430	△99,938
その他（純額）	21,076	20,568
有形固定資産合計	3,300,906	3,369,812
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	14,666
その他	7,421	7,421
無形固定資産合計	7,421	22,087
投資その他の資産		
投資有価証券	1,390,546	1,515,313
リース投資資産	16,536	13,147
その他	163,285	131,018
投資その他の資産合計	1,570,367	1,659,478
固定資産合計	4,878,694	5,051,377
資産合計	7,854,247	7,893,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	816,886	※1 838,731
短期借入金	802,764	800,364
リース債務	105,605	93,549
未払費用	209,035	201,382
未払法人税等	42,717	29,042
賞与引当金	140,171	98,077
その他	319,261	368,860
流動負債合計	2,436,439	2,430,005
固定負債		
長期借入金	771,826	707,194
リース債務	172,292	169,229
繰延税金負債	1,347	6,466
役員退職慰労引当金	40,531	39,101
退職給付に係る負債	844,784	848,125
資産除去債務	58,391	58,600
その他	22,878	21,644
固定負債合計	1,912,049	1,850,359
負債合計	4,348,488	4,280,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,847,748	2,866,946
自己株式	△45,786	△45,786
株主資本合計	2,966,957	2,986,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	529,351	616,546
退職給付に係る調整累計額	△8,002	△7,144
その他の包括利益累計額合計	521,349	609,402
非支配株主持分	17,453	17,385
純資産合計	3,505,759	3,612,942
負債純資産合計	7,854,247	7,893,306

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,447,776	4,541,193
売上原価	4,021,416	4,223,223
売上総利益	426,360	317,970
販売費及び一般管理費		
販売費	11,746	11,813
一般管理費	252,112	263,089
販売費及び一般管理費合計	※1 263,858	※1 274,902
営業利益	162,502	43,068
営業外収益		
受取利息	2	79
受取配当金	16,269	18,180
営業車両売却益	3,617	4,260
持分法による投資利益	7,313	—
補助金収入	788	625
軽油引取税交付金	1,105	1,263
その他	3,775	2,756
営業外収益合計	32,869	27,163
営業外費用		
支払利息	9,823	10,313
その他	2,798	3,164
営業外費用合計	12,621	13,477
経常利益	182,750	56,754
特別損失		
固定資産売却損	—	327
固定資産除却損	41	936
特別損失合計	41	1,263
税金等調整前四半期純利益	182,709	55,491
法人税等	61,798	21,172
四半期純利益	120,911	34,319
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	118,446	34,630
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,465	△311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,402	83,061
退職給付に係る調整額	460	858
持分法適用会社に対する持分相当額	△743	4,507
その他の包括利益合計	36,119	88,426
四半期包括利益	157,030	122,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,481	122,683
非支配株主に係る四半期包括利益	2,549	62

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	182,709	55,491
減価償却費	161,033	174,971
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,993	△42,094
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,467	4,571
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,225	△1,430
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	103
受取利息及び受取配当金	△16,271	△18,259
支払利息	9,823	10,313
持分法による投資損益 (△は益)	△7,313	565
固定資産売却損益 (△は益)	△2,490	△3,785
固定資産除却損	156	958
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,759	35,056
たな卸資産の増減額 (△は増加)	72,469	△53,394
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,132	△3,022
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,310	21,845
未払金の増減額 (△は減少)	40,904	△12,605
未払費用の増減額 (△は減少)	13,028	△7,653
その他	38,235	17,204
小計	451,317	178,835
利息及び配当金の受取額	19,721	21,019
利息の支払額	△10,076	△10,447
法人税等の支払額	△60,006	△27,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,956	161,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	80,000
有形固定資産の取得による支出	△444,182	△166,593
有形固定資産の売却による収入	6,807	7,436
投資有価証券の取得による支出	△4,827	△4,595
無形固定資産の取得による支出	—	△6,212
その他	6,528	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△435,674	△90,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△59,702	△67,032
リース債務の返済による支出	△55,872	△59,095
配当金の支払額	△21,604	△15,431
非支配株主への配当金の支払額	△130	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,692	△141,688
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,974	△70,261
現金及び現金同等物の期首残高	1,112,329	1,165,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,140,303	※1 1,095,177

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	47,276千円	44,718千円
支払手形	—	8,240千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
役員報酬	40,530千円	40,454千円
従業員給料	96,889千円	101,594千円
賞与引当金繰入額	17,835千円	17,048千円
退職給付費用	5,107千円	5,484千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,350千円	4,952千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	1,220,303千円	1,095,177千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△80,000千円	—
現金及び現金同等物	1,140,303千円	1,095,177千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,604	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,431	5	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,839,873	1,628,914	201,818	212,628	564,543	4,447,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	93,075	3,474	—	60	—	96,609
計	1,932,948	1,632,388	201,818	212,688	564,543	4,544,385
セグメント利益	31,307	161,711	19,071	24,762	110,174	347,025

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	347,025
セグメント間取引消去	12
全社費用(注)	△184,535
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	162,502

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,062,886	1,807,630	192,354	215,581	262,742	4,541,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	118,130	3,599	—	60	—	121,789
計	2,181,016	1,811,229	192,354	215,641	262,742	4,662,982
セグメント利益	36,380	154,767	25,716	33,736	△14,386	236,213

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	236,213
セグメント間取引消去	△8
全社費用(注)	△193,137
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	43,068

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	38円44銭	11円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	118,446	34,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	118,446	34,630
普通株式の期中平均株式数(株)	3,081,631	3,081,570

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

京極運輸商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈 尾 光 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 隅 田 拓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

